

JFCC

VIEWS

創造と共生の社会をめざして

C O N T E N T S

使ったお金は5億円／高橋卓志	1
理事長所感 新しい時代の助成財団像を求めて	2
資産総額と 年間助成額上位100財団	4
Report 24 研究助成金とオーバーヘッドについて	8
あの時のあの助成金 1	10
助成財団有志による研究活動 3	11
インフォメーション／編集後記	12

使ったお金は5億円

長野県NPOセンター代表

高橋卓志
たかはし たくし

さまざまな活動を始めて30年になる。1980年代初頭には障害者の社会参加に夢中になり、1980年代後半から1990年代なかばまでチェルノブイリ事故による被災者に関する医療支援に奔走。1990年代後半には爆発的に感染が拡大したタイのHIV／エイズの感染者・患者への支援。それらと同時進行で、末期医療（ターミナルケア）にかかわるケアシステムの確立から高齢者福祉への展開。そして、地震災害のように、突発的な天変地異への対応……。まあ、自分ながらよくやってきたものだと思う。

それはそれでいいのだが、この30年間に使ったお金はいったいどのくらいになるのだろうか、を考えてみた。すると、なんとということだ、ざっと数えただけでも5億円は下らない。これはたいへんな額である。ぼくは基本的に貧乏である。その貧乏人のぼくが、このようなお金をいただき、そのほとんどすべてを使い切ってしまったのである。では、なぜこのようなお金が集まったのだろうか、そして、だれが、どんな思いや目的をもって大金を拠出してくれたのであろうか。その一端を見てみよう。

例えば1991年に郵政省が創設した「国際ボランティア貯金」は、預金利子の20%をNGOに補助する、というものであった。これはつまり郵便貯金という、当時国民的な貯蓄システムをベースに置いた途上国支援であり、「預金者に代わって」NGOが国際貢献を行うというも

のだったのである。時はバブルの真っ只中、金利は高かった。そこに「途上国支援」というキーワード（大義名分とも読み取れる）が出現した。アイデアはジャストミートした。この企画は、時代の風を見事に読んだものだったといえよう。ぼくはこの時期、チェルノブイリにかかわっていた。そしてかの地では、ゴルバチョフによるグラスノスチ（情報公開）が進んでいた。その中からチェルノブイリが支援を必要としていることを知り、それを国際ボランティア貯金のコンセプトに載せたというわけである。まさに「需給」の間を吹き抜ける風のキャッチだったといま、思う。

その後、ぼくは幾多の財団の方々との関連を深めていった。もちろん助成金獲得のためである。正面に大義名分を掲げながら、もちろん現場の改善を行うことを条件とした助成申請をいくつも行った。同時に申請は、助成団体のもつ「意思」とぼくらの「意思」との真剣勝負の場であった。加

えてそれは、時には意思の探り合いの場となり、あるいは折り合いをつける場にもなった。相手の懐を見抜くこと、相手の懐に飛び込むこと、相手と一線を引くことなどなど、これらは一種のゲーム感覚にも近い、じつに楽しいやりとりであった。そしてそのような楽しいやりとりから生まれた貴重な助成金や補助金は、まさにシビリアな現場に投入され、有効に使われていったのである。その総額が5億円強、ということなのである。



理事長所感

新しい時代の助成財団像を求めて

—この1年を振り返って—

はじめに

早いもので助成財団センターの理事長に就任して満1年が経過しました。企業人を卒業して一民間人として広く社会にご奉公すべきではなからうか、という考え方から三井住友海上文化財団の理事長をはじめ、いくつかの助成財団に関係し公益活動の一翼を担ってまいりました。センター理事長もその延長線上の役割であると認識し、公益法人制度改革を控えて大変な時期ではありますが、あえてお引き受けした次第です。

フィランソロピーの推進

私が関係している助成財団に「森村豊明会」があります。後に日本の陶器王となる貿易商の森村市左衛門は、弟豊と長男明六の2人がアメリカで相次いで亡くなったことを悼み、明治34年に慈善事業を行う森村豊明会を設立しました。大正4年に財団法人となった森村豊明会は、わが国における近代的な意味で最初の助成財団といわれています。

この森村が私淑していたのが福沢諭吉です。福沢は森村に貿易商の道を勧めますが、ちょうどそのころ出版された名著「文明論之概略」の中で福沢は、人間がもつ智と徳をそれぞれ私と公に分け、智と徳では智が重要であり、私と公では公が重要である。そして個人の能力としての智、すなわち私智を、社会の能力としての智、すなわち公智に広げる必要がある、と説いています。

当センターの創設を主導した林雄二郎氏はその著「フィランソロピーと社会」の中で、福沢が重視した公智発現のための実践がフィランソロピーであると述べておられます。森村の財団設立は、当時の米国で出現の兆しを見せていたカーネギーなどいわゆるフィランソロピストの影響を受けたのではないかとはいわれていますが、私は福沢の公智という考え方にも大いに影

響を受けたのではないかと思います。

しかしいくらフィランソロピーの志が高くとも、社会情勢の変化のなかでそれを貫くことは至難の業です。本誌の座談会で戦前から活動が続けてきた財団の方々にお聞きする機会を得ましたが、昭和8年設立のわが国初の本格的な企業財団である旭硝子財団をはじめ、東電記念科学技術研究所、東京海上各務記念財団などいずれも戦中戦後を通じて今日まで立派な活動が続けてこられました。そのなかでも服部報公会は、全国民が虚脱状態にあった敗戦直後の昭和20年10月に選考委員会を開き報公賞の表彰式を行っており、その後の混乱期に一度も中断することなく整齐と事業を遂行されてきたことに強く感銘を受けました。

NPOの時代の到来

今日、わが国は経済的に豊かになり国際的に一定の地歩を占めるに至りましたが、それとともに国民の価値観が多様化し、政府セクターと企業セクターだけで社会の諸問題に対応することは困難になってまいりました。優秀な官僚として名をせした弁護士でさわか福祉財団の堀田力理事長は、私との対談の中で、「物の豊かさから心の豊かさへの転換期に入り、行政が行き詰っているのが肌で感じられた。官の役割が小さくなる代わりに民ががんばらなければならない」と述べておられます。

また、長引く景気低迷を打破すべく投入された財投資金が十分な効果を上げることなく累積し、わが国の財政収支を一段と厳しいものとしております。もはや国費だけでさまざまな国民の要請に応えることは困難になっています。このような背景の下で第3セクターとしてのNPOが活躍の場を広げつつあり、官から民へと民間活力に大きな期待が寄せられ、民間資金による民間活動に大きな役割が求められるようになりました。

堀田理事長は助成財団へのアドバイスとして、「行政で行うこ

(財)助成財団センター理事長

まつかた こう
松方 康

とが難しい性質の精神的要素の強い公益に対するニーズをセンスよく拾い出し、具体的な活動内容を市民に示しながら助成してほしい」といっておられます。また、センター主催の「会員の集い」にパネリストとして参加した朝日新聞の辻陽明編集委員や明治学院大学の雨宮孝子教授も、「助成財団はもっとNPOに目を向けてほしい」と注文されていました。

このようにNPOを含む各種の民間公益活動（福沢流に言えば「公智」発現のための実践活動であり、その中には科学研究の成果を社会に役立てる活動—例えば研究助成など—も含まれる）に資金を提供する助成財団への社会的な期待は、今後ますます大きくなることに疑いはありません。そして助成財団は、その期待に応える努力を積み重ねる必要があります。

公益法人制度改革

明治時代に制定された公益行政を補完する公益法人制度から、民間の公益活動を振興する新しい法人制度への転換が始まろうとしています。100年にわたる官庁の下僕として存在してきた公益法人の制度を抜本的に改正するには、政、官にとって若干荷が重い作業であったことは想像に難くありません。これまで発表されてきた制度改革の内容は、時を追うごとに当初の革新性が薄れているように感じられます。しかしながら今回の改革は、税制を伴って初めて全容が明らかになります。これからもその動向を注視し、よりよき社会を構築するという確固たる信念に基づき、助成財団として望ましい方向に進まなければなりません。

今度の制度改革では、助成財団の新設が容易になる方向で動いています。一代でセブン&アイ・ホールディングスという巨大企業グループを形成された伊藤謝恩育英財団の伊藤雅俊理事長は私との対談の中で、「新興企業で株式を上場し富を築いた人

たちにはノーブレス・オブリージェが必要ではないか」と話された後で、「何か生きたお金の使い方はないものか」とつぶやかれていましたが、その記事を掲載した本誌54号発行に合わせたかのようにライブドア事件が報じられたことは、偶然とはいえ誠に残念な出来事であり、フィランソロピーの精神がいかに重要であるかを改めて痛感させられました。

新しい時代に向けて

官から民へと流れが変わる中で、民間活動に資金を提供する助成財団の役割は今後ますます重要になります。このたびの公益法人制度改革は、その動きに一層の拍車をかけることが予想されます。公益法人制度の行方については、まだ予断を許さない点が多々残されていますが、センターではその成り行きを注視しつつ、活動を展開してまいりたいと考えております。

具体的には、まず助成に関する情報収集を強化することが挙げられます。制度改革で情報公開は一層進むことが予想されますが、膨大な情報を適切に整理保管し、社会に提供する情報センターとしての役割は、今後ますます重要になります。そのためには情報公開だけでは得られない情報も収集する必要がありますし、助成に関する統計資料の充実化も必要になります。

また助成財団が大きく活動を展開するには、助成財団の活動についての社会の理解が必要です。今後は皆さま方とともにより積極的に助成財団の活動を社会にアピールしてまいりたいと考えております。

理事長就任1年を振り返り、思いつくままに所感を申し上げました。センターは皆さま方との連携をさらに強化する中で、その役割を果たしてまいりたいと存じます。センターに対し、皆さま方の今後ますますのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

資産総額と 年間助成額上位100財団

— 助成額は対前年比較で減少 —

助成財団センターでは、2006年1月末に『助成団体要覧2006』を刊行し、その中で「日本の助成財団の現状」として昨年調査した結果の統計を公表しました。当センターのWEBサイトにも全文を公開しておりますので、あわせてご覧いただければと思います。

2005年度調査では1,047団体からの回答がありましたが、このうち前年度（2004年度）の会計に資産総額の記載がありかつ年間助成額が合計500万円以上の645団体を対象としました。

2004年度末（数件の例外を除いて2005年3月31日現在）の資産合計は約1兆5,070億円でした。2003年度末（638財団）の資産合計は約1兆5,986億円、2002年度末（652財団）の資産合計は約1兆4,905億円と推移していますが、これは2004年度に日本国際教育支援協会が、特殊法人日本育英会・財団法人日本国際教育協会・財団法人内外学生センター・財団法人国際学友会・財団法人関西国際学友会が業務を整理統合して設立された2つの団体の1つ（もう一方は独立行政法人日本学生支援機構）で、2003年度末の資産総額として旧団体の1つである財団法人日本国際教育協会の772億円を計上していましたが（2002年度にはこの財団のデータは得られていませんでした）、2004年度末の日本国際教育支援協会としての資産は48億円と計上してきているためです。このようにこの3年間は特殊な事情があり、また統計の母集団は年度によって異なっているため、単純な比較は難しいのですが、この数年は1兆5,000億円前後で推移しているといえるでしょう。

連続してデータのとれている118財団の資産総額の推移を見ても2000年度以降は横ばいの状態が続いています（図1）。

一方助成金合計では、2004年度の年間助成額合計は約495億円、2003年度は約499億円、2002年度は約521億円となっており、助成金額の減少傾向は依然として続いているように見え

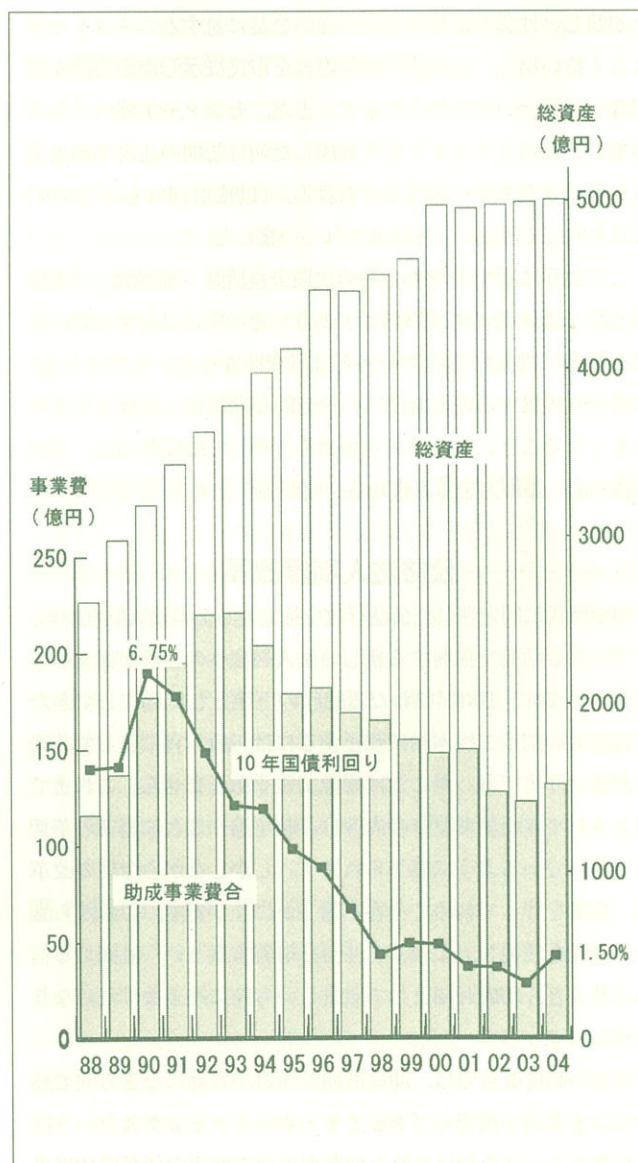


図1 1988～2004年の118財団の資産・助成額推移

ます。

ただし、上記の連続してデータの取れている118財団で見ると、2004年度は前年度に比べるとわずかですが回復しています。その要因は特定できないので、本年度以降の調査の結果を見ないとこの回復傾向が今後も続くのかどうかは分かりません。

図2は、この118財団の2004年度の助成金額が前年度よりいくら増えているかを調べ、その増減を2003年度の助成金額で割った値、すなわち増加率を求め、その頻度分布を示したものです。右半分の助成金の増加した財団が合計46財団であるのに対し、左半分の減少した財団が72財団となっており、助成金減少組が多いという結果になりました。実際、2005年度調査でも助成プログラムの助成規模の縮小やプログラムの廃止・休止の傾向はまだ続いています。そのようななかで各財団とも助成金水準を少しでも維持するために、出捐元企業からフロー資金を注入したり、あるいは運用財産の一部を取り崩したりしながら事業費を補填する努力を続けてきています。それがこの超低金利下にありながら金利の低下ほどには助成金額が減少していない要因です。

また、助成金額上位100財団の合計は、約367億円ですが、これは全体の6分の1の財団で、助成金額全体の4分の3を出していることになります。日本の助成財団は、助成規模においても中小規模の財団が大多数を占めているといえるでしょう。

制度改革に期待

2年前の本誌No.47の「資産総額と年間助成額上位100財団」においても述べたように、財団の統計は資産総額の表記の基準が簿価で表記しているものと時価で表記しているものとが混在しています。

助成金額においても、現在の助成金総額の中には、大阪府育英会のような奨学金の貸与額も含まれています。貸与と給付とが明確に判断できないものもあり、これまでは支給されたものとみなして数値に加えてきました。

また前述のように年ごとの母集団が一定していないなど、この統計には限界があります。今後の制度改革において情報開示が進むことが期待されます。すでに指導監督上、ホームページによる情報公開を推奨されていますが、現時点では必ずしも十分とはいえない状況です。どこまで、どんな項目・内容を開示するのか、決算から開示までの時間、開示の場所等がどうなるのか、この原稿の執筆時点（3月上旬）ではまだまだ未確定の要素が多いままです。

助成財団センターでは、遅れることなく改革の動きをフォローし、助成財団の実情をできるだけ正確に把握できるように、データベースの収録データ項目の見直し、検討を始めました。今夏の調査より、順次改訂をしていく予定でいますので、ご期待ください。

（湯瀬秀行）

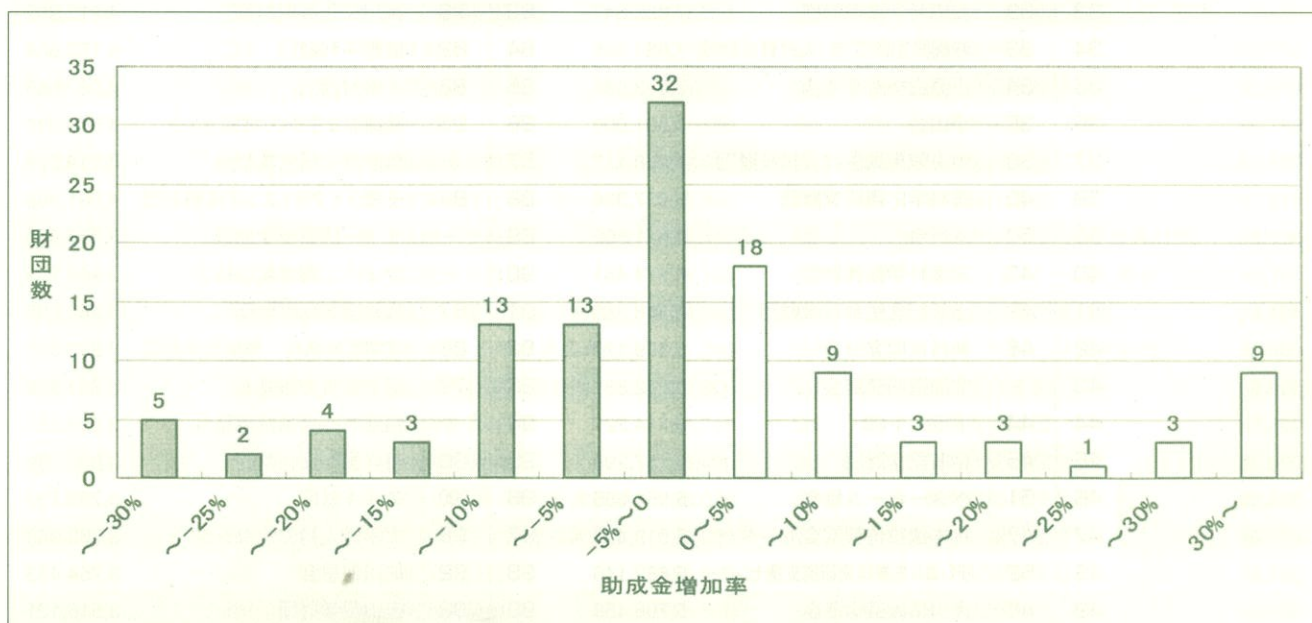


図2 助成金の対前年比の118財団分布

資産総額上位100財団(2004年度—2003年度との比較)

2004	2003	財 団 名	資産総額
1	1	笹川平和財団	81,440,132
2	3	稲盛財団	65,547,000
3	4	平和中島財団	52,506,362
4	5	微生物化学研究会	39,257,785
5	8	河川環境管理財団	31,036,143
6	7	トヨタ財団	30,095,923
7	9	田口福寿会	28,466,050
8	10	電通育英会	20,533,736
9	11	住友財団	19,971,255
10	12	三菱財団	19,778,478
11	13	車両競技公益資金記念財団	19,403,293
12	15	吉田秀雄記念事業財団	14,590,716
13	16	放送文化基金	13,092,477
14	17	旭硝子財団	11,920,928
15	18	ニッセイ財団(財団法人日本生命財団)	11,684,228
16	19	吉田育英会	10,802,824
17	22	木下記念事業団	10,665,028
18	21	国際花と緑の博覧会記念協会	10,282,593
19	23	兵庫県社会福祉協議会(ひょうごボランティア基金)	10,117,389
20	24	飯島記念食品科学振興財団	10,060,832
21	25	日本国際協力財団	9,893,026
22	26	セゾン文化財団	9,647,282
23	20	電気通信普及財団	9,585,353
24	27	飯塚毅育英会	9,473,413
25	29	三菱信託山室記念奨学財団	8,982,648
26	28	しずおか産業創造機構	8,981,488
27	—	国際文化会館	8,649,526
28	30	日本証券奨学財団	8,380,227
29	37	材料科学技術振興財団	8,371,698
30	32	村田学術振興財団	8,150,215
31	31	ロータリー米山記念奨学会	7,880,188
32	36	くまもとテクノ産業財団	7,834,116
33	39	武田科学振興財団	7,692,847
34	33	沖縄県国際交流・人材育成財団	7,680,655
35	34	小原白梅育英基金	7,653,036
36	35	小山台	7,561,000
37	38	中央競馬馬主社会福祉財団	7,328,117
38	40	医科学応用研究財団	6,837,396
39	50	六行会	6,671,600
40	43	日産科学振興財団	6,574,451
41	42	上原記念生命科学財団	6,348,365
42	46	新技術開発財団	6,309,170
43	—	北海道開発協会	6,242,836
44	44	トラスト60	6,214,227
45	45	伊藤記念財団	6,157,298
46	51	ベターホーム協会	5,951,665
47	47	日本建設情報総合センター	5,919,498
48	52	テレコム先端技術研究支援センター	5,882,146
49	48	大川情報通信基金	5,706,458
50	58	笹川スポーツ財団	5,673,434

(単位:千円)

2002	2001	財 団 名	資産総額
51	56	漁船海難遺児育英会	5,671,606
52	55	ソルト・サイエンス研究財団	5,661,014
53	53	兵庫県国際交流協会	5,642,596
54	54	国際科学技術財団	5,602,584
55	59	ひょうご科学技術協会	5,557,701
56	—	こうべ市民福祉振興協会	5,551,035
57	49	実吉奨学会	5,502,905
58	61	アフィニス文化財団	5,459,875
59	63	三重県産業支援センター	5,435,606
60	65	古岡奨学会	5,406,579
61	70	国土地理協会	5,396,106
62	64	富山県新世紀産業機構	5,350,065
63	62	清水基金	5,289,144
64	—	上月スポーツ・教育財団	5,165,759
65	—	生命保険協会	5,094,869
66	67	長寿科学振興財団	5,019,074
67	73	キリン福祉財団	4,855,645
68	68	大阪府育英会	4,828,542
69	2	日本国際教育支援協会	4,803,294
70	66	国際コミュニケーション基金	4,769,659
71	99	霞山会	4,733,283
72	74	住宅総合研究財団	4,636,650
73	71	大阪府国際交流財団	4,632,264
74	75	松下国際財団	4,496,114
75	—	新化学発展協会	4,481,752
76	76	伊藤忠記念財団	4,467,517
77	85	ヤマハ音楽振興会	4,463,310
78	88	ローム ミュージックファンデーション	4,451,325
79	78	船井情報科学振興財団	4,367,589
80	80	井上科学振興財団	4,339,151
81	81	東電記念科学技術研究所	4,237,572
82	94	中内力コンベンション振興財団	4,235,305
83	79	角川文化振興財団	4,212,302
84	82	庭野平和財団	4,153,646
85	83	大幸財団	4,061,665
86	95	兵庫県まちづくり技術センター	4,056,036
87	—	動脈硬化研究奨励会	4,019,576
88	84	千里ライフサイエンス振興財団	4,001,969
89	—	サトー国際奨学財団	3,977,963
90	—	ひょうご環境創造協会	3,965,189
91	87	松前国際友好財団	3,960,205
92	86	在宅医療助成 勇美記念財団	3,933,007
93	77	犯罪被害救援基金	3,883,302
94	—	横浜社会福祉協議会	3,824,251
95	90	野村国際文化財団	3,807,049
96	100	スズキ財団	3,783,737
97	96	太平洋人材交流センター	3,768,963
98	92	前川報恩会	3,754,433
99	98	榎山奨学財団	3,516,121
100	93	福岡県産業・科学技術振興財団	3,482,679
合計			965,254,134

注)2003年度の順位が入っていないものは、①データの提供がなかった、
②100位以下であった、のいずれかである。

年間助成額上位100財団(2004年度—2003年度との比較)

				(単位:千円)			
2004	2003	財 団 名	年間助成額	2002	2001	財 団 名	年間助成額
1	1	大阪府育英会	10,414,877	51	42	日本証券奨学財団	152,781
2	4	車両競技公益資金記念財団	2,714,058	52	76	国際科学技術財団	150,000
3	3	ロータリー米山記念奨学会	1,539,920	53	64	双葉電子記念財団	149,667
4	2	中央競馬馬主社会福祉財団	1,417,000	54	48	新技術開発財団	149,182
5	6	上原記念生命科学財団	968,700	55	54	清水基金	141,186
6	7	日本腎臓財団	934,338	56	63	井上科学振興財団	136,536
7	10	鹿児島県育英財団	697,946	57	51	飯島記念食品科学振興財団	135,600
8	9	長寿科学振興財団	671,501	58	-	日本船員奨学会	133,646
9	11	平和中島財団	646,850	59	36	しずおか産業創造機構	128,300
10	12	交流協会	632,397	60	60	内藤記念科学振興財団	127,190
11	17	日本ワックスマン財団	604,930	61	59	本庄国際奨学財団	123,640
12	18	武田科学振興財団	563,056	62	65	北陸瓦斯奨学会	119,350
13	13	河川環境管理財団	492,000	63	61	社会安全研究財団	118,140
14	16	三菱財団	458,900	64	-	文化財保護・芸術研究助成財団	117,211
15	21	沖縄県国際交流・人材育成財団	429,921	65	55	広げよう愛の輪運動基金	116,712
16	20	笹川記念保健協力財団	374,415	66	70	サントリー文化財団	114,370
17	19	トヨタ財団	365,453	67	-	聖ルカ・ライフサイエンス研究所	112,882
18	22	朝鮮奨学会	352,900	68	68	先進医薬研究振興財団	110,900
19	26	笹川平和財団	350,499	69	67	漁船海難遭児育英会	107,717
20	25	住友財団	346,361	70	94	東芝国際交流財団	107,695
21	23	旭硝子財団	339,500	71	80	日立国際奨学財団	105,819
22	28	日中医学協会	306,322	72	-	上月スポーツ・教育財団	102,700
23	30	吉田育英会	299,665	73	89	日産科学振興財団	102,590
24	15	臨床研究奨励基金	289,069	74	73	笹川医学医療研究財団	102,000
25	31	中島記念国際交流財団	266,458	75	79	日本心臓財団	102,000
26	29	ニッセイ財団(財団法人日本生命財団)	264,735	76	74	日米教育交流振興財団(フルブライト記念財団)	102,000
27	27	日本国際教育支援協会	253,310	77	75	榎山奨学財団	101,600
28	50	兵庫県まちづくり技術センター	250,864	78	83	三共生命科学研究振興財団	100,979
29	32	実吉奨学会	250,705	79	66	けんしん育英会	100,215
30	57	三重県産業支援センター	242,487	80	77	丸紅基金	100,000
31	33	国際協力医学研究振興財団	241,052	81	92	ローム ミュージックファンデーション	99,190
32	34	日本科学協会	233,738	82	87	横浜市社会福祉協議会	95,774
33	-	兵庫県社会福祉協議会(ひょうごボランティア基金)	212,761	83	84	東京メソニック協会(通称:メイスン財団)	94,875
34	39	電通育英会	210,36	84	86	古岡奨学会	92,250
35	38	田口福寿会	204,778	85	-	福太郎奨学財団	90,950
36	37	稲盛財団	200,000	86	78	山岡育英会	89,754
37	-	日本国際協力財団	199,467	87	93	日本美術協会	89,500
38	95	東北産業活性化センター	196,606	88	97	都市緑化基金	87,274
39	40	笹川スポーツ財団	187,531	89	-	中内力コンベンション振興財団	86,194
40	45	野村国際文化財団	176,165	90	98	国際コミュニケーション基金	85,100
41	44	三菱信託山室記念奨学財団	173,069	91	-	兵庫県国際交流協会	84,496
42	35	福岡県産業・科学技術振興財団	171,299	92	100	ソルト・サイエンス研究財団	83,000
43	62	セコム科学技術振興財団	170,800	93	96	放送文化基金	82,800
44	43	電気通信普及財団	168,719	94	81	岩國育英財団	82,402
45	46	小原白梅育英基金	166,400	95	90	病態代謝研究会	80,500
46	-	アイヌ文化振興・研究推進機構	166,078	96	-	医科学応用研究財団	80,300
47	41	ファイザーヘルスリサーチ振興財団	162,903	97	-	キリン福祉財団	80,086
48	56	日本糖尿病財団	158,903	98	-	木下記念事業団	78,720
49	47	東レ科学振興会	158,500	99	88	松下国際財団	78,500
50	-	日韓文化交流基金	156,000	100	-	大幸財団	77,331
				合計		36,745,870	

注)2003年度の順位が入っていないものは、①データの提供がなかった、
②100位以下であった、のいずれかである。

研究助成金と オーバーヘッドについて

Report 24

(財)助成財団センター総務企画主査

こばやしみつはる
小林充治

1. はじめに

最近、研究者に対する研究助成金について、所属する大学当局からオーバーヘッド（一種の間接経費）を徴収されるケースが多くなっている。

国立大学の独立法人化に伴い経常経費が削減される中で、文部科学省の科学研究費など外部からの競争的資金の導入が奨励されるようになったことから、その影響が民間資金の分野まで及んできたものであろう。

当センターでは昨年、研究助成を行う会員財団に対してオーバーヘッドに関する実態調査を行い、さらに今回大学に対して現状把握のためのアンケートによる調査を実施した。

2. オーバーヘッドとは

オーバーヘッドについての正確な定義はないようであるが、一般的には大学や研究機関などの研究者に提供される助成金などの「民間資金に対する間接的な事務局経費」を指している。

大学では「奨学寄付金」と称している助成財団の研究助成金は、大学当局でなく研究者個人を対象としているが、国立大学では最近、個人あての研究費をすべていったん大学に納付し、大学から改めて研究費の支給を受けるいわゆる委任経理を強制し、助成金の一定金額や割合をオーバーヘッドとして事務局が徴収しているようである。

助成申請の際の費用明細にオーバー

ヘッド相当分が含まれているかどうかは、申請書の記載いかんによるが、一般的には明記されておらず、助成財団に対する会計報告の際に研究者から「オーバーヘッドをどのように記載したらよいのか」との問い合わせを受け、初めてオーバーヘッドの存在を知らされることになる。

3. アンケート調査の内容

センターでは2005年12月に87国立大学法人に対し、委任経理やオーバーヘッドの実態に関する調査表を送り、その中の57大学（約66%）から有効回答を得た。

なお、今回の報告は国立大学に限っているが、その後公立大学および私立大学についても調査を行っているため、別の機会に報告したい。

4. 委任経理の質問・回答

(1)助成金を研究費と学会等派遣費、表彰の賞金に分けて委任経理の現状を尋ねた。その結果「研究費」は82%、「学会等派遣費」は74%、「表彰の賞金」は49%の大学が、委任経理として扱っている。

なお95%の大学は、委任経理の根拠となる規定を設けている。

(2)78%の大学は助成金を委任経理として強制し、16%は委任経理とするものの、その例外規定を設けている。

(3)委任経理の場合の助成財団への対応、

すなわち実施報告や会計報告などは、77%が助成申請者である研究者個人が行うことになっており、14%が大学当局の担当部署が行っている。

5. オーバーヘッドの質問・回答

(1)助成金を研究費と学会等派遣費、表彰の賞金に分けてオーバーヘッドを徴収する根拠となる規定について尋ねた。その結果、徴収規定を設けているのが「研究費」は47%、「学会等派遣費」は32%、「表彰の賞金」は28%であった。

ほとんどの大学がオーバーヘッドを徴収対象としているのであろう研究助成について、半分以下の47%の大学しか規定を設けていないということは、教授会の申し合わせとか、事務局の1編の通達などで行われているのかもしれないが、なにを根拠にオーバーヘッドを徴収しているのか、回答を見る限りでは不明である。

(2)オーバーヘッドの徴収は大学本部だけ、学部局だけ、大学本部と学部局の両方と3通りあり、それぞれの基準を設けているようであり、40%（23大学）が大学本部として助成金に対する一定割合を徴収しており、一定の金額で徴収しているところは見られなかった。

なお、前述(1)の「研究費」47%との差は学部局のみ徴収する場合を含まないことによる。

大学本部でのオーバーヘッドの徴収割合は、助成金額の「5%」を徴収する

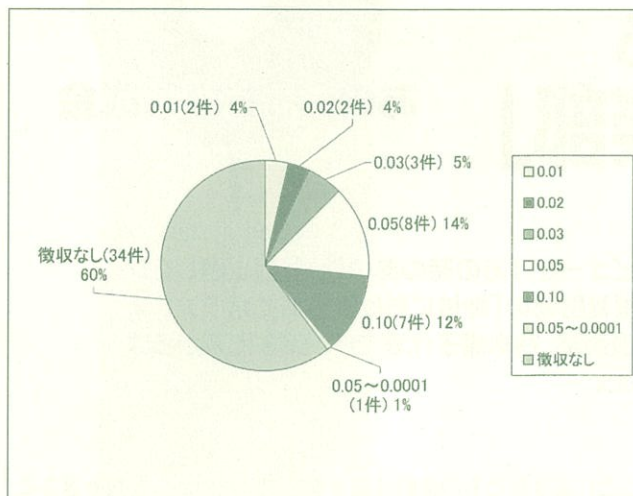


図1 大学本部の割合数値分布

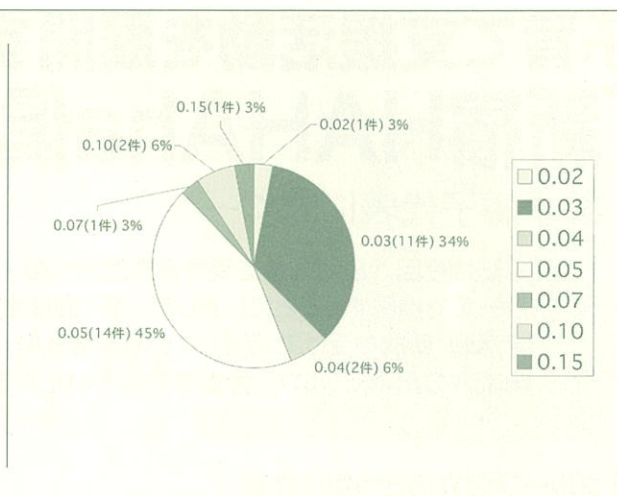


図2 学部局ごとの割合数値分布(32学部局中)

ところが全体の14%で最も多く、次いで「10%」の徴収が12%であった。

また数値の算定基礎は、「他大学の状況を勘案し割合を決定」したところが4大学、「光熱水料費・人件費等の事務諸経費から算出」したところが4大学あった。

(3)大学本部とは別に学部局がオーバーヘッドを徴収するところは13大学あり、全32学部局（理系学部が圧倒的多数を占める）の中で徴収割合は「5%」を徴収するところが全体の45%で最も多く、次いで「3%」徴収が34%であった。なお、徴収上限額を決めているところも散見された。

(4)3分の1の大学が特定の活動や分野に対してオーバーヘッドの免除規定を設けている。学生の奨学金12件、旅費等の派遣費7件、寄附講座・寄附研究部門の設置を目的とする7件が主な項目である。

また、助成団体がオーバーヘッドを認めない場合や、助成金の使途が限定されているという回答が3件あった。（重複回答あり）

6. 調査結果について

アンケートの回答を得たものの、具体的な大学、学部名を公表しないことを条件に回答したところも若干あり、総じて各大学とも手探りの状況で実施

しているようすがうかがわれる。

調査結果では、「国立大学への助成金は委任経理」の実態が明らかになり、オーバーヘッドの対象として「研究費」のほか、「学会等派遣費」や「表彰の賞金」までを対象としているところがあるのは、一般の常識から考えると予想外であった。

助成財団が助成する学会等の参加派遣費については、オーバーヘッドを徴収された分は研究者個人の自己負担となるのであろうか。他人事ながら心配である。

表彰の賞金に委任経理を求め、オーバーヘッドを徴収することは問題であるが、表彰の内容が実質的な研究奨励的な助成である場合も多い。したがって研究助成金と同等とみなされるものを対象としているのではなかろうか。まさかノーベル賞の賞金を委任経理として大学に納付し、オーバーヘッドを徴収することはないであろう。

7. 助成財団としては

助成財団の助成金は、使途が明確に定められている。したがって研究助成に使用される限り必要な経費を負担するのは当然である。しかしながら、オーバーヘッドが当該研究とは別の大学独自の経費や他の研究資金の一部として使用されることについては、問題が

ないとはいえない。

企業の研究委託費は見返りを期待した資金であり、そこに何らかのプラスアルファを加算することは当然であろう。しかしながら民間助成財団の助成資金は、研究者個人の研究活動を支援するための資金であり、その成果に対する知的財産権など具体的な見返りを求めるものではない。

センターが実施した公立大学や私立大学の調査結果を踏まえて、近い将来、民間助成金に対するオーバーヘッドのあり方について関係者の間で検討する時期が到来するのではなかろうか。

〔参考〕

昨年9月に実施した会員財団に対する調査結果では、助成金の入金先は研究者口座が25%、大学等の機関口座が26%、原則は研究者口座で、要望があれば機関口座に振り込むが38%となっている。

またオーバーヘッドに対する会員財団の考え方は、42%が助成財団の研究助成金に対して徴収することは好ましくないとし、一定限度額までは止むを得ないと考える割合は30%、ケースバイケースで考えるべきとするのが28%となっている。

子育て支援活動を展開する 「新宿HAHAa倶楽部」

—鈴木庸子代表に聞く—

あの時のあの助成金

1



本誌は今回から助成金を受けられた方へのインタビューを、「あの時のあの助成金」と題してシリーズで掲載することになりました。第1回はキリン福祉財団の「地域における子育てボランティア活動」助成を受けて活躍している新宿HAHAa倶楽部、鈴木庸子代表です。鈴木代表からは申請書の記載について、貴重な発言をいただきました。

■ グループ設立のきっかけは ■

新宿区の「ホームページ作成講座」を受講した有志が集まり、育児情報の交換を目的として1999年に10数人で結成しました。倶楽部の名前HAHAaは、「母」をもじってつけたものです。

一昔前は下町の雰囲気だったこの辺り（早稲田大学正門前周辺）もしだいに子育て家族が少なくなり、最近では子育てに関する情報ギャップに悩むお母さん方が多くなっています。

■ どのような活動をしてきましたか ■

倶楽部の会合は月1回で、メンバーである子育て中の母親たちが自分たちの目、耳、足で集めた子育てに関する情報を発信する「新宿HAHAa倶楽部」を隔月作成し、地域の児童館や図書館などに配布してきました。子どもの遊び場や児童館、図書館、幼稚園などの情報を掲載しています。自分が生活している限られた地域の情報しか得られない多くの母親にとっては、幼稚園情報が特に好評だったようです。

現在は小学生をもつ母親を対象とする「新宿ははは倶楽部キッズ」も発行しており、この2つの情報紙を毎月交互に発行しています。

このほか今はやりのブログをつくっており、参加費500円で事務費と講師謝礼をまかない、子育てママが双方向に教え合う「ワンコイン講座」も開催しています。詳しくは、倶楽部のホームページをご覧ください。（<http://s-hahaha.hp.infoseek.co.jp/>）

■ キリン福祉財団にチャレンジしたいきさつ ■

隔月発行の情報紙を小冊子にまとめたいと区の社会福祉協議会に相談したところ、東京ボランティア・市民活動センターのホームページを紹介され、そこでキリン福祉財団を知りました。私たちの活動は緊急性があるわけでもないしキリンビールという知名度の高い企業の財団の助成はとても駄目だろうと思ながらも、ホームページから申請書をダウンロードして記入し、申請しました。今回のインタビューを受けるに際し初めて助成財団センターのホームページを見ましたが、このように立派な助成情報データベースがあるとは知りませんでした。

■ 申請書の作成で面倒なことはありませんでしたか ■

自分たちの活動を整理する上で非常に役に立ちました。目標など考えることなく毎月集まっていたのですが、申請書を書く

ことにより私たちの活動はこうなっていたのか、と振り返ることができました。申請書には活動の目的や成果とか第三者の評価など独特の記載欄がありますが、私たちの情報紙が読者にどのように受け止められているのかを考える機会になりました。多くの方々にご意見をお聞きしたのですが、区役所の方々が会合のときに情報紙の内容を参考にしていて聞き、私たちの活動がこんなに役に立つのだと、そのとき初めて分かりました。

■ 継続助成を受けていますか ■

申請の内容は、新宿で暮らすママたちのためのお役立ち情報誌とサブタイトルがついた「新宿子育てガイド」という小冊子の作成費用です。最初の助成金で2,000部をつくりましたが大好評で品切れとなり、再度キリン福祉財団にお願いしたところ継続して助成をいただき、第2巻を2,000部発行しました。

この小冊子が非常に好評なので、区が同様の情報誌を作成することになりました。しかし区が作成する情報誌には、区以外の情報や民間企業のPRになるような情報を載せてはいけないということで、行政の限界を知らされました。

■ 助成金を受けて活動はどのように変わりましたか ■

まさかと思っていた助成が受けられて、皆大変喜びました。それまで自己流で書いていたニュースの文章も、発行部数が多くなるにつれ立派なものにしなければならぬと、文章教室に通って勉強したメンバーもいました。

7年前に発足した私たちの活動は、キリン福祉財団の助成を機に朝日新聞や東京新聞で活動が紹介され、区や社会福祉協議会からも一定の評価が得られるようになり、倶楽部の情報紙も関係行政機関の窓口や小児科の病院まで置いていただけるようになりました。

■ 今後の活動について ■

子育てというと保育所の設置など行政に対する要求団体化するグループも多いのですが、私たちのグループは子どもとともに学ぶ、子どもとともに遊ぶことを中心に、楽しく地道に活動を続けてまいりたいと考えております。しかしメンバーの子育てが一段落すれば、その時点でまた新しい活動を模索していくことになるかもしれません。

（インタビュー 堀内生太郎）



サントリーミュージアムにて

助成財団有志による研究活動 ③

「関西財団の集い」

助成財団有志による研究活動の中で最も古く、助成財団センターが設立される前から活動しているのが「関西財団の集い」である。関東地区であれば公益法人協会や当センターの各種会合に参加して情報交換を行うことができるが、それ以外の地区ではわざわざ東京まで出かけなければならないというハンディキャップがある。今後各地で地域の財団が集まって情報交換の場を形成するうえで、「関西財団の集い」の活動が参考になろう。今回は「関西の集い」発足にも立ち会ってこられたサントリー文化財団伊木稔専務理事に、設立の経緯、活動状況などをまとめていただいた。

設立の経緯

「関西財団の集い」は、1986年4月に関西の助成財団有志が集まって、大阪で発足した。当時は税制改革論議のたびに、利子課税等の公益法人に対する課税強化が話題に上り、民間公益活動の基盤をおびやかすような冷たい風が吹いていた時期であった。

欧米の例を見ても、むしろこれからの社会の中で民間公益活動の芽を伸ばすべき時代の到来を確信していた財団関係者は、公益法人協会を中心に法律や税制の学者・専門家とともに、公益活動をめぐる諸問題の研究を進め、民間公益活動の意義を広く社会にアピールする活動を展開していた。

そうした活動の一環として、橋本徹関西学院大学教授をリーダーに関西の学者・財団関係者がネットワークを組んで、公益法人税制の研究活動に取り組んだことをきっかけに、それまで横の連携・交流の少なかった関西に本拠のある助成財団の交流の場をつくらうということになって、日本生命財団とサントリー文化財団が呼びかけ役となり、活動をスタートした。

活動の広がり

当初はゆるやかな集まりで、財団事務局同士の交流と情報交換、公益活動や財団業務に関する勉強を目的に、12財団ほどが輪番制で幹事役を務め、年に1～2回程度の会合をもっていた。

会を重ねるにつれ助成財団以外の財団も含め、メンバーが増え、それぞれの財団が関係する施設の見学や専門家のお話を聞く勉強会をもつことが恒例となり、テーマによっては財団事務局のマネージャー以外のスタッフも参加するなど、年々活発になり今日に至っている。

昨年は、7月に堺市の「自転車博物館サイクルセンター」(シ

マノ・サイクル開発センター主催)と11月に吹田市の「国立民族学博物館」(千里文化財団主催)の見学会を行い、それぞれに約35名が参加した。また、出口正之国立民族学博物館教授を招き「財団に関する税制の今後について」をテーマとするセミナーを行ったところ、23財団から31名の出席があった。

財団活動の発展をめざして

2005年現在の「会員要覧」によれば参加メンバーは45財団となり、うち12の財団が幹事を務めている。今回の公益法人制度改革についても、多くのメンバーが関心を抱いており、関連のセミナーや研修会に「関西財団の集い」メンバーも積極的に参加している。相互の交流と研鑽という原点は維持しながら、民間公益活動の一翼を担う志をともにする仲間として、今後とも意義ある活動を続けていきたいと願っている。

—NPOと助成財団のよりよい協働を目指して—

NPO支援財団研究会が全国でシンポジウムを開催

JFC VIEWS No.49で紹介したNPO支援財団研究会では、2005年度から全国各地で、「地域社会の活性化と助成財団の役割」と題したシンポジウムを開催しています。2005年度は札幌(幹事:キリン福祉財団)、秋田(幹事:トヨタ財団)、長野(幹事:損保ジャパン記念財団)の3か所で開催し、その総括を2月開催の東京会議(幹事:三菱財団ほか)で行いました。

この会議にはすでに開催した地域のほか本年度開催予定の熊本、高知、広島の地元代表者が、また最終開催地の大阪からは、サントリー文化財団と大阪ガスグループ福祉財団が出席しました。

研究会では、今後多くの関係者(助成財団およびNPO)が参加されることを希望しています。



I N F O R M A T I O N

「プログラムオフィサー」とは

助成財団センターは、桜美林大学のシンポジウム「プログラム・オフィサーの役割とは何か」(笹川平和財団助成)のために来日したフォード財団グラントクラフト・プロジェクトリーダーのジャン・ジャフィー女史に、笹川平和財団主任研究員茶野順子さんを介してお話をうかがいました。

最初に米国でのプログラムオフィサーについてお尋ねしましたが、プログラムオフィサーとは、学者、研究者、ビジネスメンなどがキャリアパスの一環として就業する専門的知識を要求される職業であること、しかしながら求人案内欄等で「求む、プログラムオフィサー」と表示されることはないのではないか、ということでした。

最近、米国では助成財団が共同して助成するケースが多くなっているようです。助成財団が共同することで資金も社会に対する影響力も大きくなります。そのためにはプログラムオフィサーの役割が重要で。

このような活動を行うためのプログラムオフィサーのレベルアップを図るには、プログラムオフィサー同士が顔を合わせ、お互いに情報や意見を交わすことがなによりも重要である、というのがジャフィー女史のご意見でした。フォード財団はプログラムオフィサー研修のためのグラントクラフト(Grant Craft)というプログラムを開発しており、必要であれば日本語訳のために資料を提供する用意がある、とのことでした。

今後、助成財団センターでも検討したいと考えておりますが、グラントクラフトの詳細についてはフォード財団のホームページ<http://www.grantcraft.org/>をご覧ください。

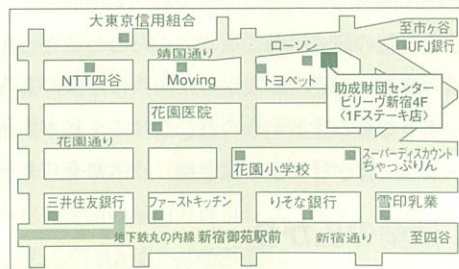
編集の立場

編集後記

◆今号より新たに「あの時のあの助成金」として助成を受けた団体の方に登場していただくコーナーがスタートしました。トップバッターは、東京で子育て情報誌を発行されている「新宿HAHAha倶楽部」の鈴木さんです。また、巻頭言にも助成の受け手のベテラン、長野県NPOセンター代表の高橋さんにも登場していただきました。鈴木さんの「助成申請が自分たちの活動を見つめなおすきっかけ」、高橋さんの「申請は助成団体との真剣勝負の場」というおふたかの言葉が印象に残りました。助成の申請を受ける側も改めて心しなければならない言葉だと思います。

◆1月に『助成団体要覧』、2月に『研究者のための助成金応募ガイド』、3月に『NPO・市民活動のための助成金応募ガイド』各2006年版を発行しました。お近くの助成金をお探しの方にぜひご紹介ください。

(湯瀬 秀行)



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷寄りの出口をご利用下さい。(四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡して下さい。)

JFC Views No.55 April 2006

編集・発行 財団法人 助成財団センター
発行日 2006年4月20日
編集・発行人 堀内生太郎

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-26-9 ビリーヴ新宿4階
Tel 03-3350-1857 / Fax 03-3350-1858
URL <http://www.jfc.or.jp>
E-mail pref@jfc.or.jp

JFC VIEWS 創造と共生の社会をめざして